

# 経済・金融概況

## [英国]

### 1. 概況

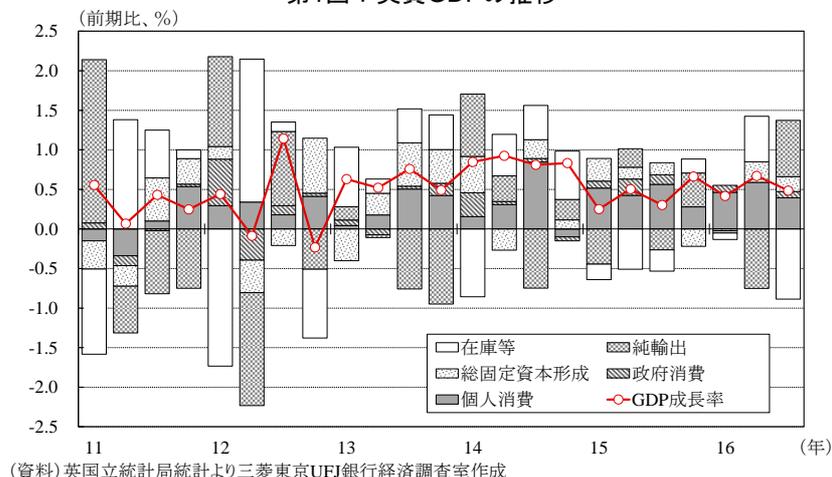
英国景気は、国民投票前に心配されていたような急速な悪化は今のところ回避している。7-9 月期の実質 GDP 成長率は前期比+0.5%となり、4-6 月期の同+0.7%から減速したものの、底堅い伸びを維持した。

7-9 月期の実質 GDP の内訳を需要項目別にみると、個人消費が前期比+0.6%と前期の同+0.9%からは伸びが鈍化したものの堅調に推移し、景気を引き続き底支えした。失業率の一段の低下や、賃金が引き続きインフレ率を上回って推移したことなどが消費を支えたと考えられる。また、企業投資は前期比+0.9%と前期の同+1.0%に続きプラスの伸びを示した。ただし、昨年 10-12 月期から今年の 1-3 月期にかけての大幅な落ち込み（それぞれ同▲2.4%と同▲1.1%）を取り戻すまでには至っていない。また、7-9 月期の企業投資の多くは 6 月の国民投票前に計画されたものと考えられる。

今後の景気については、鈍化傾向が強まると予想される。企業投資は、EU 離脱を巡る不透明感が高まる中、企業の投資マインド慎重化から低迷が見込まれる。イングランド銀行（中央銀行、BOE）が行ったビジネス業況感調査（調査期間 8 月後半-10 月中旬）では、今後 1 年間の投資計画について前年比で削減するとの回答が増加するとの回答を上回った。削減の理由としては、需要の先行き不安や、EU 離脱後の EU との貿易関係が不透明であること等が挙げられた。

消費についても伸びの鈍化が見込まれる。国民投票以降の大幅なポンド下落を背景としたインフレ圧力の強まりに加え、EU 離脱を巡って景気の先行き不透明感が高まるなか、賃金上昇率の抑制も予想され、家計の実質購買力低下が消費を下押しする公算が大きい。このような企業投資の抑制と消費の鈍化が景気の下押し要因となり、2017 年の英国経済は鈍化基調となることが見込まれる。

第1図：実質GDPの推移



## 2. 生産

10月の鉱工業生産は前月比▲1.3%となり、前月の同▲0.4%から落ち込み幅が拡大した。内訳をみると、全体の伸びを最も押し下げたのは鉱業（同▲8.6%）で、特に原油・ガス採掘業は油田メンテナンスによる操業停止の影響で同▲10.8%と大きく落ち込んだ。また製造業も同▲0.9%とマイナスに転じた（9月は同+0.6%）。一方、11月の製造業の購買担当者指数（PMI）を見ると、2年ぶりの高水準となった9月からは2ヵ月連続で低下したが、53.4と底堅さを維持した。内訳をみると、輸出受注は伸びに鈍化が見られるものの高い水準を維持し、新規受注全体を底支えした。ただし、ポンド安の影響を受け、仕入れ価格、完成品価格が共に急速に上昇しており、今後はインフレ圧力の高まりによる需要下押しリスクに留意が必要であろう。

## 3. 消費、消費者心理、賃金、雇用

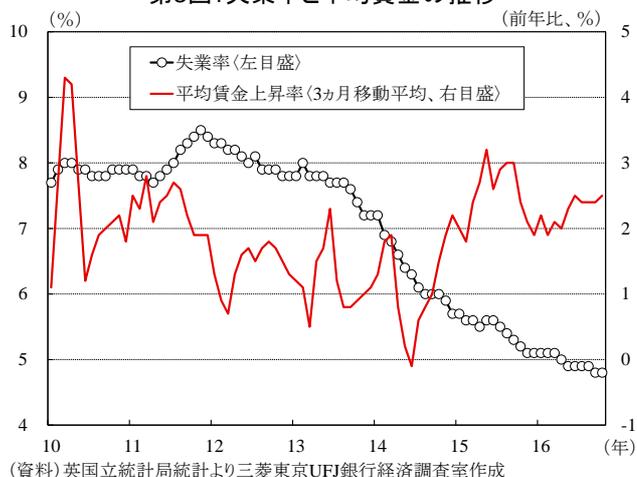
11月の小売売上（数量ベース）は強い伸びとなった前月（前月比+1.8%）からの反動で、同+0.2%まで大きく鈍化したものの、プラスの伸びを維持した。ただし、個人消費は今後弱含みとなる公算が大きい。11月の消費者信頼感指数は2ヵ月連続で低下した（第2図）。内訳をみると、10月以降ポンドが一段安となった影響を受けてインフレ期待が急上昇したほか、EU離脱を巡る不透明感の高まりから景気見通しが軟化した。

10月の平均賃金上昇率（3ヵ月移動平均、ボーナス含む）は前年比+2.5%となり、前月の同+2.4%から若干加速した（第3図）。雇用情勢を見ると、10月の失業率は前月から横ばいの4.8%となった。一方、8-10月期の雇用者数は3,176万人となり、小幅ながらも3年半ぶりに前期（5-7月期、3,177万人）比で減少した。今後については、EU離脱を巡る不透明感の高まりを受け、新規雇用や賃金上昇の抑制傾向が強まり、雇用・所得環境は軟化すると予想される。

第2図：消費者信頼感指数の推移



第3図：失業率と平均賃金の推移



## 4. 物価

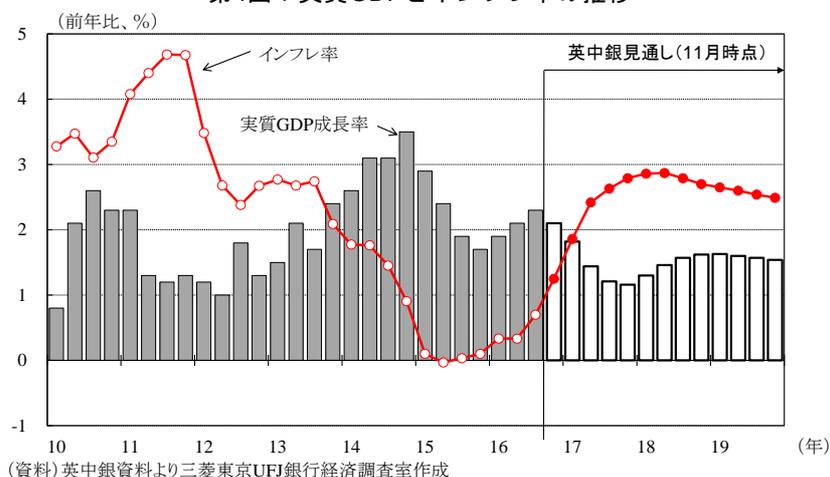
11月の消費者物価上昇率は前年比+1.2%と約2年ぶりの水準に達した。内訳をみると、原油価格の持ち直しやポンド安を受けたガソリン価格の上昇率加速に加え、衣料品価格の上昇が全体を押し上げた。また食料品価格の下落幅縮小も一因となった。

今後についても、原油価格の持ち直し継続やポンド安の影響波及などを背景に、インフレ率は一段の加速が予想される。生産者物価をみると、6月以降のポンド下落の影響が既に顕在化しており、投入価格は前年比+12.9%と2011年6月以来の大幅上昇となった。また産出価格についても同+2.3%となっており、今後消費者物価への波及が見込まれよう。

## 5. 金融政策

BOEは、12月15日の金融政策委員会（MPC）で政策金利を0.25%に据え置いた。声明では、景気は2017年以降、個人消費の鈍化やEU離脱を巡る不透明感による企業活動の抑制を背景に減速するとの見方が示された。またインフレ率については、今後6ヵ月以内に目標である2%に到達するとの見通しを明らかにした。ただし、前回11月3日のMPC以降、ポンドが持ち直しており（BOEによれば、実質実効為替レートで6%上昇）、今後のインフレ率は11月時点のBOEの見通し（第4図）を若干下回る可能性があるとした。

第4図：実質GDPとインフレ率の推移



## 英国主要経済指標

①年、四半期

		2013	2014	2015	2015/Q3	Q4	2016/Q1	Q2	Q3	
実質GDP成長率*		1.9	3.1	2.2	0.3 1.9	0.7 1.7	0.4 1.9	0.7 2.1	0.5 2.3	
実質企業投資										
		(前期比、%)			1.7	▲ 2.4	▲ 1.1	1.0	0.9	
		(前年比、%)			6.2	1.8	▲ 1.9	▲ 0.8	▲ 1.6	
鉱工業生産*										
			▲ 0.7	1.5	1.2	0.1 1.3	▲ 0.4 0.7	▲ 0.2 0.1	2.1 1.6	▲ 0.4 1.1
製造業										
			▲ 1.0	2.9	▲ 0.2	▲ 0.4 ▲ 0.8	0.1 ▲ 0.9	▲ 0.4 ▲ 1.2	1.6 0.9	▲ 0.8 0.5
信頼感指数*										
			▲ 2.0	7.2	0.0	▲ 1.1	▲ 5.5	▲ 6.0	▲ 2.2	▲ 2.3
			▲ 10.1	4.4	3.1	2.1	1.8	2.0	▲ 0.7	▲ 6.1
小売売上数量*										
			1.1	4.0	4.3	0.8 4.7	1.0 3.5	1.4 4.2	1.1 4.4	1.1 4.4
失業者数										
		(千人)	1,421.8	1,037.1	799.0	792.0	783.3	744.0	772.5	786.4
		(失業保険ベース)								
		(前期比、%)	▲ 10.3	▲ 27.1	▲ 23.0	▲ 0.8	▲ 1.1	▲ 5.0	3.8	1.8
失業率*										
		失業保険基準(%)	4.2	3.0	2.3	2.3	2.2	2.2	2.2	2.3
		ILO基準(%)	7.6	6.2	5.4	5.3	5.1	5.1	4.9	4.8
平均賃金収入*										
		(前年比、%)	1.2	1.3	2.5	3.0	1.9	2.1	2.5	2.4
生産者価格										
		工業品産出価格	1.3	▲ 0.0	▲ 1.7	▲ 0.5 ▲ 1.8	▲ 0.6 ▲ 1.5	▲ 0.1 ▲ 1.0	0.9 ▲ 0.4	0.6 0.8
		原材料投入価格	1.2	▲ 6.6	▲ 12.8	▲ 5.0 ▲ 13.6	▲ 1.8 ▲ 12.0	▲ 1.2 ▲ 7.6	4.1 ▲ 4.1	5.5 6.5
小売物価										
		消費者物価(CPI)	2.6	1.5	0.0	0.1 0.0	0.1 0.1	▲ 0.5 0.4	0.6 0.4	0.5 0.7
		総合指数(RPI)	3.0	2.4	1.0	0.3 0.9	0.2 1.0	0.0 1.4	0.9 1.4	0.8 1.9
		住宅ローン金利を除く(RPIX)	3.1	2.4	1.0	0.4 1.0	0.2 1.1	0.0 1.4	0.9 1.6	0.9 2.0
住宅価格										
		(HBOS, Halifax index)	4.7	8.8	8.9	2.5 8.7	1.8 9.5	2.8 10.0	1.1 8.4	▲ 0.1 5.8
財輸出金額										
		世界計 (百万ポンド)	303,147	292,894	287,584	70,627	70,921	70,248	75,568	74,466
		(前年比、%)	0.5	▲ 3.4	▲ 1.8	▲ 2.3	▲ 4.2	▲ 2.1	1.7	5.4
		対EU28カ国 (百万ポンド)	151,256	145,472	133,957	33,423	32,705	33,403	36,291	37,250
		(前年比、%)	0.4	▲ 3.8	▲ 7.9	▲ 6.5	▲ 7.7	▲ 0.3	5.7	11.5
財輸入金額										
		世界計 (百万ポンド)	423,811	415,469	407,304	99,435	100,046	102,429	105,774	113,158
		(前年比、%)	2.7	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 3.9	▲ 6.5	▲ 3.5	4.1	13.8
		対EU28カ国 (百万ポンド)	220,664	224,734	222,912	54,832	55,681	57,284	58,785	60,825
		(前年比、%)	5.6	1.8	▲ 0.8	▲ 2.2	▲ 2.2	1.2	5.4	10.9
財貿易収支										
		世界計 (百万ポンド)	▲ 120,664	▲ 122,575	▲ 119,720	▲ 28,808	▲ 29,125	▲ 32,181	▲ 30,206	▲ 38,692
		対EU28カ国 (百万ポンド)	▲ 69,408	▲ 79,262	▲ 88,955	▲ 21,409	▲ 22,976	▲ 23,881	▲ 22,494	▲ 23,575
経常収支*										
		(百万ポンド)	▲ 76,442	▲ 84,998	▲ 100,167	▲ 20,490	▲ 32,741	▲ 26,999	▲ 28,684	-
通貨供給量*										
		M4 : (前年比、%)	0.2	▲ 1.1	0.3	▲ 0.6	0.3	1.5	3.6	6.2
公共部門所要借入額 (PSNCR)										
		(百万ポンド)	16,938	23,231	8,632	15,401	8,632	21,950	17,284	18,929
外貨準備(金を除く)										
		(10億米ドル)	92.4	95.7	119.0	118.9	119.0	125.2	128.7	132.3
政策金利										
		(%)	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.25
ユーロ・ボンド金利(3ヵ月物)										
		(%)	0.51	0.54	0.57	0.58	0.58	0.59	0.58	0.43
国債利回り(10年物)										
		(%)	2.36	2.53	1.83	1.94	1.88	1.54	1.50	0.79
米ドル/ポンド為替相場										
			1.565	1.648	1.528	1.549	1.517	1.431	1.435	1.313
ポンド/ユーロ為替相場										
			0.849	0.806	0.726	0.718	0.722	0.771	0.787	0.850
円/ポンド為替相場										
			152.58	174.33	184.92	189.18	184.10	164.84	154.77	134.35
ポンド実効相場**										
			81.44	86.98	91.43	92.87	92.14	86.99	85.48	78.72

(注)特記なき限り上段は前期比、下段は前年比。外貨準備、通貨供給量については月末値、金利はレボ金利が期末値、

その他が期中平均値。\*印は季調値。失業率=失業者数/自営を含む就業者数。

信頼感指数については、欧州委員会発表。\*\* 2005年=100

(資料) 英国立統計局 他

## 英国主要経済指標

### ②月次

		2016/4	5	6	7	8	9	10	11
実質GDP成長率*		データは四半期のみ							
		2.2	▲ 0.6	0.0	0.2	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 1.3	-
鉱工業生産*		2.2	1.3	1.3	2.1	0.8	0.4	▲ 1.1	-
	製造業	2.3	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.8	0.2	0.6	▲ 0.9	-
信頼感指数*	製造業	1.0	1.1	0.6	0.7	0.6	0.1	▲ 0.4	-
	消費者	▲ 6.4	▲ 1.4	1.3	▲ 2.6	▲ 1.8	▲ 2.4	▲ 0.4	5.7
小売売上数量*		0.8	▲ 1.6	▲ 1.2	▲ 9.2	▲ 7.5	▲ 1.7	▲ 3.3	▲ 6.9
失業者数 (千人)		1.1	1.1	▲ 0.9	2.0	0.2	0.0	1.8	0.2
(失業保険へ入る) *		4.1	5.3	3.8	5.9	6.4	4.2	7.2	5.9
(失業保険基準、%)		763.0	776.0	778.6	778.1	787.8	793.4	806.7	809.0
(前年比、%)		1.2	1.7	0.3	▲ 0.1	1.2	0.7	1.7	0.3
失業率*		2.2	2.2	2.2	2.2	2.3	2.3	2.3	2.3
(ILO基準、%)		5.0	4.9	4.9	4.9	4.9	4.8	4.8	-
平均賃金収入*		2.7	2.3	2.5	2.4	2.2	2.6	2.8	-
(ボーナス含む)		2.0	2.3	2.5	2.4	2.4	2.4	2.5	-
生産者価格		0.4	0.1	0.3	0.2	0.2	0.3	0.7	0.0
工業品産出価格		▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.2	0.2	0.8	1.2	2.1	2.3
原燃料投入価格		0.8	2.3	1.7	3.2	0.4	0.2	4.5	▲ 1.1
		▲ 7.1	▲ 4.3	▲ 0.5	4.2	7.9	7.5	12.4	12.9
物価		0.1	0.2	0.2	▲ 0.1	0.3	0.2	0.1	0.2
消費者物価(CPI)		0.3	0.3	0.5	0.6	0.6	1.0	0.9	1.2
総合指数(RPI)		0.1	0.3	0.4	0.1	0.4	0.2	0.0	0.3
住宅ローン金利を除く(RPIX)		1.3	1.4	1.6	1.9	1.8	2.0	2.0	2.2
		0.1	0.3	0.4	0.1	0.5	0.2	0.0	0.3
		1.4	1.5	1.7	1.9	1.9	2.2	2.2	2.5
住宅価格		▲ 0.8	0.9	1.2	▲ 1.1	▲ 0.3	0.3	1.5	0.2
(HBOS, Halifax index)		9.2	9.2	8.4	8.4	6.9	5.8	5.2	6.0
財輸出金額		世界計 (百万ポンド)	25,587	25,313	24,668	24,862	24,979	24,625	26,759
		(前年比、%)	5.7	0.5	▲ 1.1	7.0	5.4	4.0	16.5
		対EU28カ国 (百万ポンド)	12,492	11,981	11,818	12,560	12,480	12,210	12,390
		(前年比、%)	13.1	2.2	2.3	14.6	9.3	10.5	11.1
財輸入金額		世界計 (百万ポンド)	36,363	33,835	35,576	36,266	38,435	38,457	36,470
		(前年比、%)	6.5	0.1	5.7	8.5	15.9	17.1	5.6
		対EU28カ国 (百万ポンド)	19,585	19,446	19,754	19,771	20,280	20,774	20,503
		(前年比、%)	6.0	4.2	5.9	8.8	10.4	13.6	9.3
財貿易収支		世界計 (百万ポンド)	▲ 10,776	▲ 8,522	▲ 10,908	▲ 11,404	▲ 13,456	▲ 13,832	▲ 9,711
		対EU28カ国 (百万ポンド)	▲ 8,157	▲ 7,885	▲ 7,392	▲ 7,787	▲ 8,219	▲ 7,576	-
経常収支*		データは四半期のみ							
通貨供給量*		M4 : (前年比、%)	1.0	1.8	3.6	3.9	5.5	6.2	6.6
公共部門所要借入額 (PSNCR)		(百万ポンド)	731.0	8,073.0	17,284	3,103	6,241	18,929	▲ 3,413
外貨準備(金を除く)		(10億米ドル)	129.9	126.6	128.7	132.3	132.1	132.3	131.3
政策金利		(%)	0.50	0.50	0.50	0.50	0.25	0.25	0.25
ユーロ・ポンド金利(3ヵ月物)		(%)	0.59	0.59	0.57	0.51	0.41	0.38	0.40
国債利回り(10年物)		(%)	1.61	1.57	1.31	0.91	0.69	0.77	1.04
米ドル/ポンド為替相場			1.431	1.453	1.421	1.314	1.310	1.314	1.233
ポンド/ユーロ為替相場			0.792	0.778	0.791	0.842	0.856	0.853	0.894
円/ポンド為替相場			156.81	158.26	149.44	136.83	132.58	133.84	128.07
ポンド実効相場**			84.88	86.64	84.90	79.33	78.28	78.60	74.63

(注) 特記なき限り上段は前月比、下段は前年比。

\*印は季調値。失業率=失業者数/自営を含む就業者数。信頼感指数については欧州委員会発表。

\*\* 2005年=100 外貨準備、通貨供給量については月末値、金利はレボ金利が月末値、その他は期中平均値。

(資料) 英国立統計局 他

照会先：三菱東京UFJ銀行 経済調査室 ダーベル 暁子 akiko.darvell@uk.mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。